

経営学の現状と問題点

雲 嶋 良 雄

一 序 問題の所在

わが国の経営学の発展をごく大まかにいうとすれば、第二次世界大戦以前においては主としてドイツおよびスイスの「経営経済学」の導入につとめ、大戦後にいたって更にアメリカおよびイギリスの「経営管理学」の導入にもつとめることを通じて、今日の隆昌をみるにいたったものといふことができる。

ところでドイツ系統の「経営経済学」は一九一〇年頃に開始された、いわゆる私経済学方法論争以降、数次にわたる激しい方法論争を通じて、その科学としての理論体系の確立を志向し経営学の理論的骨格の明確化につと

めているのに対して、⁽¹⁾アメリカ系統の「経営管理学」は一九世紀末のいわゆる「能率増進運動」ならびにテイラー(F. W. Taylor)による「科学的管理」の提唱にもみられる如く、当時のアメリカ企業にまん延していた労働者の組織的怠業(systematic soldiering)という一種の労働問題の解決策の工夫に端を発し、企業における人間的協働の合理化にその重点をおいて、斯学の内容的充実につとめて⁽²⁾いる。ドイツを中心として発展してきた「経営経済学」とアメリカを中心として発展してきた「経営管理学」という二種の経営学の摂取・導入によって形成された、わが国の経営学について、しばしば「その骨をドイツから、その肉をアメリカから摂取したもの」といわれるゆえんはまさにここにある。

もとより、わが国の経営学がこのような欧米の経営学の導入のみによって成立したものと解するのは早計である。わが国においても、すでに一九〇六年以降上田貞次郎博士によって、商業学の科学化の必要性が主張せられ、「商事経営学」ないし「経営学」の名のもとに、独自の経営学の理論体系の整備への努力がおしすすめられていたからである。ただ、後年にいたって上田博士が、経営学を国民経済学から分離して、これを独立の科学とすることの不可能であることを提言され、独立科学としての経営学の成立を自ら断念されたことは、誠に惜しむべきことであつたといわなければならない。⁽³⁾

このようにして、わが国の経営学は一部の人の独自の経営学樹立への努力があつたにもかかわらず、実質的にはドイツ流の「経営経済学」とアメリカ流の「経営管理学」の摂取を介して発展をとげてきたものと解することが出来る。それでは、今日、このようにして導入されたドイツ流の「経営学」の理論とアメリカ流の「経営学」の理論とが、わが国において無理なく統合され、渾然一体としての「経営学の一般理論」が形成されているのかといえ、現状は必ずしもそうだと言ひ切れないと

ころに、わが国経営学のかかえる最も大きな問題があるといわねばならない。すなわち、ごく一部のの人々を除くならば、ある者はもっぱらドイツ流の「経営経済学」のみに目を向け、その新たな理論の導入につとめているのに対して、他の者はもっぱらアメリカ流の「経営管理学」のみに注目し、その新たな理論と管理技法の導入につとめているのが実状だからである。もとよりドイツ流の「経営経済学」とアメリカ流の「経営管理学」とは、その成立を要請した社会的基盤を異にするのみならず、それぞれのもつ理論内容と理論体系に関しても、かなり異質的な性格をもつものであり、両者の統合といつても、そう簡単になしとげうるものではない。

しかしそうした困難があるとしても、ドイツ系統の経営学とアメリカ系統の経営学との導入によって成立したとされる、わが国の経営学にとって最も重要な課題が、これら両国から導入された経営学の統合であり、両者の渾然一体的融合による「経営学の一般理論」の樹立にあることは、われわれの見逃してはならない点であるといわなければならない。本稿はこのような見地から、ドイツおよびスイスを中心として発展してきた「経営経済

(3) 経営学の現状と問題点

学」とアメリカおよびイギリスを中心として発展してきた「経営管理学」との統合がいかにすれば可能となるのか、という大きな問題を紙幅の許す範囲内において概観しようとする一つの試みである。

(1) ドイツ経営経済学の基本的性格ならびに斯学成立前後の方法論争に関する主要な日本文献としては次の如きをあげることができる。

増地庸治郎、経営経済学序論、大正一五年、同文館。

市内信行、経営経済学史(重版)、昭和二四年、理想社。

市原秀一、ドイツ経済学、昭和二九年、森山書店。

牛尾真造、経営学説史、昭和三十一年、日本評論社。

小島三郎、ドイツ経験主義経営経済学の研究、昭和四〇年、有斐閣。

鈴木英寿、ドイツ経営経済学の方法、昭和四三年、森山書店。

吉田和夫、ドイツ企業経済学、昭和四三年、ミネルヴァ書房。

田島壮幸、ドイツ経営学の成立、昭和四八年、森山書店。

岡田昌也、経営経済学の生成、昭和五三年、森山書店。

中村常次郎、ドイツ経営経済学、昭和五七年、東京大学出版会。

(2) アメリカ経営管理学の基本的性格ならびに、その発端となった「科学的管理」に関する主要な日本文献としては、

次の如きをあげることができる。

古川栄一、アメリカ経営学(新版)、昭和三四年、経林書房。

漢利重隆、経営管理総論(第二新訂版)、昭和四六年、千倉書房。

楠 泰吉、経営組織論の展開、昭和四五年、ミネルヴァ書房。

川崎文治、科学的管理批判(増補版)、昭和四五年、森山書店。

向井武文、科学的管理の基本問題、昭和四五年、森山書店。

小林靖雄、科学的管理と労働、昭和二八年、布井書房。

雲嶋良雄、経営管理学の生成(改訂版)、昭和四一年、同文館。

(3) 上田博士の先駆的業績については次を参照されたい。

山本安次郎稿、「上田貞次郎——経営学の肯定説と否定説——(古林喜楽編著、日本経営学史、昭和四六年、日本評論社)。

雲嶋良雄稿、「一橋経営学の系譜」(一橋大学学園史編集委員会編、一橋大学学問史、昭和五七年)。

(4) ドイツの経営経済学の成立基盤が、商業学の科学化という主として学界内部の問題にあったのに対して、アメリカの経営管理学のそれが、アメリカ企業にまんえんしていた組織的意業の解決をめざす、実業界内部の問題にその端

を発していることは、両者の特質を理解するうえで見逃し

えない点であろう。

二 経営経済学と経営管理學の特質

「経営学とは何ぞや」、「その対象は何であり、またその方法はどのようなものか」、こうした問題こそ一九一〇年頃より、ドイツにおいて展開された、いわゆる私経済学方法論争の中心命題であった。また一九一一年アメリカにおいてクーンツ (H. Koontz) が発表した「Management Theory Jungle」という論文をめぐって、その翌年に開催された全国的シンポジウムの中心命題も、つきつめればドイツの方法論争と同様な問題であると解することができよう⁽¹⁾。そしてまた、わが国の経営学界において、経営学の本質、その対象および方法に関して、今日でも多くの研究者の見解が分れている理由の一つも、結局はこのような基本命題の不統一に由来するものであるということが出来る。そこで、われわれはまず、このような基本命題を解き明かすために、わが国経営学の源流ともいふべきドイツおよびスイス系統の「経営経済学」とアメリカおよびイギリス系統の「経営管理學」との理論的特質と問題点を明らかにしておかな

ければならない。

すなわち、まず今日ドイツおよびスイスを中心として発展している「経営経済学」の主流をなしている「理論学派」(die theoretische Richtung)は、主として営利企業の行動のうちにみられる価値循環ないし費用循環という側面に注目し、そうした価値ないし費用の循環過程を客体的に観照することによって把握せられる企業行動の客観的な説明の理論の確立を志向している。この「理論学派」のめざすところは、企業行動の価値的側面の認識を自己目的として、これを純粹に追求するものであり、そうした認識から得られた理論を何らかの実用目的の達成のために役立てようとしないうところにその特質がある。ドイツ経営経済学の主流をなす「理論学派」の主張するものが純粹理論ないし純粹科学 (reine Wissenschaft) と呼ばれるゆえんはここにある。

これに対して、アメリカおよびイギリスを中心として発展している「経営管理學」は、主として営利企業にみられる価値循環ないし費用循環の現実的担い手としての人間の協働的組織活動という側面に注目し、そうした人的協働過程の管理・運営の合理的遂行のために必要とな

る、各種の理論および管理技法のなかから最適な理論および管理技法の選択をおこない、これを企業の実践行動に役立てようとする主体的かつ実践的性格をもつ理論である。こうした「経営管理学」の主張するものが実践理論ないし実践科学 (Praktische Wissenschaft) と呼ばれるゆえんはここにある。

換言すれば、前者が主として企業行動の価値循環過程という側面を対象とし、これを没価値的立場に立脚して因果論的に説明しようとするのに対して、後者は主として企業行動の人間の協働という側面を対象とし、この人間的協働ないし人的組織を合理的に管理・運営してゆくために必要となる、いくつかの理論と管理技法のなかから最適な理論と管理技法を選択するとともに、これを企業の実践行動に応用しようとするところの、いわゆる実践理論としての立場をとるものである。

歴史的社会的存在としての現代的営利企業が資本と労働、あるいは価値循環過程と人的協働過程という性格を異にする二側面の密接不可分な相互作用として営まれていく限り、経営学の対象に関して、こうした二種の理論が、企業の合理的な運営の基礎として不可欠であること

については、さしたる異論の無いところであろう。そして、このような二種の異質的な理論の統合による渾然一体としての「経営学の一般理論」の形成こそが、今日のわが国経営学に与えられた最も重要な課題であることにについては、すでに前項においてふれたところである。しかし、この問題の解明は次項にゆずり、ここでは、いましばらく二種の経営学の発展過程とその特質について考察することが必要であろう。ただし、現代企業の行動のよりどころとなるべき基礎理論を、右の二つに大別するのみでは経営学の現状とそれぞれの特徴を充分に説明したことはないからである。

まず、ドイツおよびスイスを中心として発展してきた「経営経済学」には、もともと前述した如き「理論学派」のほかに、企業ないし企業行動のあるべき姿を構想し、そうした理想的な企業行動のあり方を説く「規範論学派」(die normative Richtung)、および所与の企業目的を達成するために必要な諸手段について研究し、それらのうちで最も有効と思われる手段を選択しようとする「技術論学派」(die technologische Richtung)があり、ドイツの経営経済学が実質的に学界の市民権をかちとっ

た第一次大戦後より、これら三つの学派の間に激しい方
法論争が展開されてきたことはすでに周知の事実である。

しかるに第二次大戦後にいたると事情は一変する。すな
わち、まず一方においてニックリッシュ (H. Nicksich)
の経営共同体理論を中核として発展してきた「規範論学
派」は、それが第二次大戦中にナチスの運動に利用され
たという苦い経験から経営経済学の主流としての地位を
失い、経営経済学のなから次第にその姿を消してゆく
と同時に、他方ではシュマーレンバッハ (E. Schmalen-
bach) を盟主として発展してきた「技術論学派」も、そ
の理論があまりにも現実の企業活動に密着しすぎてたん
なる実務論としての性格をもつにいたったという理由か
ら、次第に経営経済学の主流としての地位を失い、その
学問的評価の低下を防ぎきれなくなっている。したがっ
て、あとに残されたのはリーガー (W. Rieger) に率い
られてきた「理論学派」のみとなったわけであるが、こ
の「理論学派」もリーガーの主張から次第に遊離し、微
視的経済理論をとりこみ、数学的方法を主要な研究手
段とするグーテンベルク (E. Gutenberg) 一派の新たな
「理論学派」に、その主流としての座をゆずらざるを

得なくなっているのが現状である。⁽²⁾

もとより、ドイツ経営経済学の現状を右の如くに要約
することは、あまりに極論であり性急にすぎるといふ誇
りをまぬがれないであろう。したがって、われわれは
右の要約を補足する意味で次に若干の推論と今後の展望
をなすことにしたい。すなわち、すでに経営経済学の主
流としての地位を失ったとされる「規範論学派」につい
ていえば、かつての盟主ニックリッシュの経営共同体理
論を中核として主流派の一翼を担う如き地位への復活は、
少くともここしばらくの間は期待しえないとしても、ナ
チスの運動に利用されたという苦い経験が西独国民の胸
中から薄らぐにつれて、企業ないし企業行動のあるべき
姿を構想し、そうした理想的な企業行動のあり方を追求
する理論そのものの復活は充分に予想しうるところであ
ろう。ただその場合には、「規範論学派」に宿命的ともい
うべき価値判断の客観性に関する確たる立証が必要とな
るのみである。また所与の企業目的を達成するために必
要な諸手段について研究し、それらのうちで最も有効と
思われる手段を選択しようとする「技術論学派」にして
も、現在、学界の表面においてこそ目立った活動がみら

(7) 経営学の現状と問題点

れないとしても、その裏面においてはこの学派の最大の難点とされた実務論化の方向を極力抑制する努力をなしつつ、かつてのシュマーレンバッハの主張の精練化を通じて「技術論学派」の再生をめざしている人々が、未だ隠然たる力をもっているのとみるのが妥当な見方であろう。ただこの場合には所与の企業目的の内容に關する一義的明確化への努力が重要な意味をもってくるのみである。

さらにグーテンベルク一派の出現によって、従来の勢力の大半を失ったとみられるリーガーの流れをくむ本来の「理論学派」にしても、その継承者が絶滅したものとは思われぬ。「理論学派」の主張は必ずしも徹視的経済学の理論ならびに数理的手法を不可欠なものとするものではないからである。

このように考えてくるならば、これら三つの伝統的諸学派は、それぞれに対して向けられた多くの批判に耐える如き理論的再武装を準備しつつ、表面的には沈黙をまもりながら、それぞれ主流派への復活の機をうかがっているのとみるのが、むしろ正しい現状把握ではないかと考えざるをえない。

しかし、ここで、われわれが最も注意すべきことは、

「経営経済学」にみられるこれら三つの学派のいずれが、今後のドイツ経営学の主流をしめるとしても、もともと商業学の科学化の方向をその経済学化に見出したこの学問は、結局のところ「広義の経済学」のうちに包摂されるべき性格をもつものであり、真の意味において経済学とは別個に存立する独立科学として、その自律性を主張しうるものではないという点である。とりわけ今日、グーテンベルク一派の展開している新たな「理論学派」の主張は、徹視的経済理論を導入することによって、その経済学的色彩をますます濃くし、固有の意味における経営学、したがってまた経済学とは別個に存立する独立科学としての経営学の自律性を一層希薄ならしめるものということが出来る。われわれはこの点に今日のドイツ流の「経営経済学」の限界を見ざるをえない。

次に、アメリカおよびイギリスを中心として発展してきた「経営管理學」は、もともとイギリスのバベージ(C. Babbage)、アメリカのテイラー(F. W. Taylor)ならびにフランスのフェイヨル(H. Fayol)などの努力によって漸時その基礎が確立されてきたものである。これら三人の名著を年代順に列挙すれば次の如くである。

C. Babbage, *On the Economy of Machinery and Manufactures*, 1832.

F. W. Taylor, *Shop Management*, 1903.

F. W. Taylor, *The Principles of Scientific Management*, 1910.

H. Fayol, *Administration Industrielle et Générale*, 1916.

このうち、イギリスのバベージだけはケンブリッジ大学の数学の教授を務めたことのある異色の存在であり、その主著も当時としては画期的な内容をもつ経営学の古典であったが、彼の理論を継承する者が無かったため、彼の主張を受けつぐイギリスの経営学は、ついに日の目を見るに至らなかった。これとほぼ同様なことはフランスのフエイヨルについてもいえる。すなわちフエイヨルは鉱山会社の最高経営者として、破産寸前の危機にあったこの企業の再建に成功した人であり、この貴重な体験から生れたものがその主著の内容をなしている。しかしフエイヨルの管理論を継承する者はフランスには無く、彼の理論もその母国フランスにおいて開花することはついに無かったのである。ただフエイヨルとバベージとの相

違点として注目すべきことは、フエイヨルの管理論が彼の死後アメリカおよびイギリスへ導入され、これらの諸国の経営学のなかできわめて重要な役割を演じているという点であろう。

このようにして「経営管理学」の創始者ともいふべき三人のうち、自分の母国で経営学的研究の基礎づけに励み、多くの後継者を輩出したのは、テイラーただ一人のみという結果になったのである。もとよりテイラーの業績の中核をなす「課業管理」(task management)も、それが実業界に導入されるにあたっては労働組合の反対運動など多くの困難な問題がつきまとったのであるが、ともかく「経営管理学」の母国がアメリカであり、その中心をなすものが「科学的管理」ないし「課業管理」であるという認識を、ひろく一般に知らしめたのはテイラーの大きな貢献であったといわなければならない。

ところで、フエイヨルの管理論がアメリカに導入された頃には、すでにテイラーの「科学的管理」の理論と技法がこの国に定着していたのであるが、テイラーの主張した「科学的管理」があくまで工場現場における労働能率の向上をめざすものであったのに対して、新たに導

入せられたフエイヨルの管理論は、むしろ企業の最高経営者および中間管理者の遂行すべき各種職能と管理技法とを扱ったものであり、両者の統合によってはじめて、企業の全階層にわたる真の意味における「経営管理學」の体系が確立されるに至ったものといふことができる。⁽³⁾

しかし、このようにして成立し発展をとげてきた「経営管理學」も第二次大戦後に至って新たな局面を迎えることとなる。すなわち、もともと資本主義的営利企業における人的協働の側面に注目し、その合理的な管理・運営のための各種理論と管理技法の確立をめざしてきた経営管理學が、その理論と管理技法の精緻化ならびに科学としての普遍性の追求を志向していった結果、現在ではその研究対象をたんに営利企業のみではなく、官庁、学校、教会、軍隊などあらゆる人間集団に共通する「管理の一般理論」としての性格を表面化せしめるに至っているからである。例えば今日、アメリカにおける「経営管理學」の代表的著書として知られるクーンツとオドネル(H. Koontz and C. O'Donnell)の共著「管理の原則」(Principles of Management, 1955)の如きはその典型をなすものといふことができる。すなわち、

その第六版によれば、あらゆる人間集団に共通する管理職能の内容が、「計画」、「組織化」、「人員配置」、「指揮と指導」および「統制」という五つの基本職能に分類されるとともに、こうした職能区分が彼らの主著の全体系の基礎となっている。そして、このように管理職能の区分を基礎として著書全体の体系を構成しているものは、たんにクーンツ・オドネルの著書にのみみられる傾向ではなく、いわゆる管理過程學派(management process school)と呼ばれている他の多くの人々の著作にも共通してみられるきわめて特徴的な傾向である。しかも、管理過程學派と呼ばれる人々の著書に共通していることは、もともと「Industrial Management」あるいは「Business Administration」という書名のもとに公刊されていた多くの著書から「Industrial」あるいは「Business」という言葉が削除され、たんなる「Management」あるいは「Principles of Management」という書名が用いられるに至っているという事実である。⁽⁴⁾「Industrial」あるいは「Business」という言葉は、「経営」ないし「企業」を意味するものであるから、これらの言葉が削除された著書が歴史的社会的存在としての営利企業の行動のみを

問題とするものではなく、むしろあらゆる人間集団に共通する「管理の一般理論」を説くものであることは、今さら申すまでもないところであろう。

しかも、われわれにとつて特に興味深いことは、これらのいわゆる管理過程学派のもつ理論体系がフエイヨル管理論のアメリカへの導入を契機として開始されているという点である。フエイヨルの管理論が何時、誰れによつてアメリカへ導入されたかという点はさだかではないが、フエイヨルの主張にみられる「予測」、「組織」、「命令」、「調整」および「統制」という基本的管理職能が、彼の主著の理論体系の根幹をなしていることを想うならば、戦後におけるアメリカ経営学の「管理の一般理論化」の源がフエイヨルの管理論にあると解してもさしたる誤りではないように思われる。

そしてまた、バベージ以降、彼の理論の後継者が無かつたため全くの空白状態にあったイギリスの経営学界には、シェルドン (O. Sheldon) による優れた研究が出現し、その発展が期待されていたのであるが、シェルドンの経営管理論にもついにその後継者があらわれず、イギリスの経営学界は再び空白の時期を迎えることとなった。

そして戦後に至つてようやくフエイヨルの管理論が導入され、アメリカと同様な管理過程学派がその大勢をしめるに至っている。⁽⁶⁾

しかし、われわれはアメリカおよびイギリスの「経営管理学」におけるこのような新たな動向、すなわち「管理の一般理論化」の傾向をそのまま容認しえないのみならず、むしろ「経営管理学」がいま一度その原点に立ちかえり、歴史的社会的存在としての資本主義的営利企業に固有な管理の基礎理論の解明にむけて再出発すべきことを声を大にして強調しなければならない。経営管理学も他の社会科学と同じく、その成立を要請した社会的経済的基盤を離れて存立しうるものではなく、あくまで資本主義的営利企業をその対象とし、それに固有な主体的かつ実践的な管理の基礎理論の確立を志向する科学として再生されなければならない。そうでなければ、アメリカおよびイギリスの経営管理学は、あらゆる人間集団に共通する「管理の一般理論」を提供する、たんなる「社会学の一応用部門」となり、おのずから経営管理学としての自律性を主張しえなくなることは自明のことだからである。

われわれは、ここに今日のアメリカ流の「経営管理学」の限界を見ざるをえない。

しかも、このような経営管理学の新動向とならんで、われわれが特に注目すべきは、最近のアメリカにおいて急速な発展をとげつつある、いわゆる行動科学 (Behavioral Science) の台頭である。ここにいう「行動科学」とは、もともと企業ないし企業行動とは無関係に、ひろく個人および人間集団の行動を心理学および社会学などの立場から説明しようとするものの総称であり、未だ独立の科学と呼ぶにふさわしい理論体系をもつにいたってはいないが、こうした人間行動に関する諸研究が、企業という人間集団をその研究対象とする時は、そこにいわば「行動科学的管理論」ともいべき新たな理論の成立をみるにいたる。そして、このような新たな研究の一層の発展は、上述した如き固有の意味における経営管理学の「管理の一般理論化」の傾向をさらに促進する役割を果す可能性を、はらんでいることが注意されなければならない。もとより、このような「行動科学的管理論」のなかにも、固有の意味における「経営管理学」の理論的精緻化にとって、きわめて重要な意味をもつ理論も少

くない。したがって、これらの諸研究については、それが固有の意味における「経営管理学」ではないという理由のみにもとづいて、これを無視することは許されえないところであり、むしろそうした行動科学的諸研究の成果も、それが「経営管理学」の発展のために有用なものである限り、これを積極的に取り込むことによって、「経営管理学」の理論的深化のために役立てることが必要であるといわなければならない。しかし重ねていふべきことは、その際においても、行動科学諸研究がもともと営利企業の行動のよりどころとなるべき基礎理論の樹立を課題とする固有の意味における「経営管理学」とは、明確な一線を画すべきものであることを充分に認識したうえで、その導入がなされなければならないという点である。行動科学的諸研究は「経営管理学」が活用すべき多くの理論の提供者ではありえても、けっして固有の意味における「経営管理学」そのものの理論を提供するものではないからである。

要するに、ドイツおよびスイスを中心として発展してきた「経営経済学」は、もともと商業学の科学化の方向をその経済学化にもとめてきた経緯からも明らかな如く、

「広義の経済学の一応用部門」としての性格から脱しえないまま成長をとげてきたものであり、厳密には経済学とは別個に存立する自律的な独立科学とはいえない。これに対して、アメリカおよびイギリスを中心として発展してきた「経営管理学」は、戦前においてこそ営利企業の人的協働過程の合理的な管理・運営の基礎理論と科学的な管理技法をもつ自律的な科学として生成してきたものの、戦後に至るとその科学的管理技法の一層の精緻化ならびに科学としての理論の普遍性の追求に急なあまり、あらゆる人間集団に共通する「管理の一般理論」として、「広義の社会学の一応用部門」としての性格を表面化せしめ、資本主義的営利企業の行動のよりどころとなるべき自律的な理論の樹立を自ら放棄するに至ったものということができる。

- (1) このシンポジウムの内容については次を参照された。
 H. Koontz ed., *Toward A Unified Theory of Management*, 1964. (鈴木英寿訳「経営の統一理論」昭和四三年、ダイヤモンド社)
 雲嶋稿、「アメリカ経営学の現状に関する一考察」(古川栄一博士還歴記念論文集、昭和四一年、同文館)

なお、クーンツはこのシンポジウムから約二十年後の一九八〇年に、再び次の論文を発表している。

H. Koontz, *The Management Theory Jungle Revisited* (The Academy of Management, Vol. 5, No. 2). この論文については次の詳細な紹介と検討がある。

対木隆英、「H・クーンツのマネジメント・ジャングル再論」(成蹊大学経済学部論集、第十一巻、二号)。

- (2) グーテンベルクの主張に関しては次を参照されたい。
 吉田和夫、「グーテンベルク経営経済学の研究」、昭和三七年、法律文化社。

平田光弘、「グーテンベルクの経営経済学」、昭和四六年、森山書店。

- (3) テイラーの業績とフェイヨルの研究との密接な関係については次を参照のこと。

N. M. Pearson, *Faylorism as the necessary Complement of Taylorism*. (The American Political Science Review, Feb. 1945)

- (4) 管理過程学派に関する主要文献としては次の如きをあげる事ができる。

降旗武彦、*経営管理過程論の新展開*、日本生産性本部、昭和四五年。

工藤達男、*経営管理過程論の史的展開*、学文社、昭和四四年。

- (5) われわれはここでテイラー以降のアメリカ経営管理学

の主要文献を想起すべきであらう。そこではたんなる「Management」あるいは「Administration」ではなく「Industrial Management」ならぬ「Business Administration」が標題となつてゐるからである。一例をあげれば次の如きものがあつた。

E. D. Jones, The Administration of Industrial Enterprise, 1926.

W. Wisler, Business Administration, 1931.

R. Villers, The Dynamics of Industrial Management, 1954.

(6) イギリスへ導入されたフェイヨルの管理論は、例えば次の二著の如き形で結実してゐる。

L. Urwick, The Elements of Administration, 1943.

E. F. L. Brech, Management, 1948.

この二著がともに管理職能の基本要素にもとづいて体系化されていることは申すまでもない。

(7) このような研究の一例としては次の如きをあげることが出来る。

F. B. Flipppo, Management: A Behavioral Approach, 1966.

三 経営経済学と経営管理学との統合

以上において概説した如く、ドイツおよびスイスを中

心として発展してきた「経営経済学」が、主として営利企業の行動における価値的側面の理論的把握に重点をおいているのに対して、アメリカおよびイギリスを中心として発展してきた「経営管理学」は主として営利企業の行動における人的協働という側面の合理的遂行に重点をおいて、その科学化につとめてゐる。今日の営利企業の行動が資本と労働、あるいは価値循環過程と人的協働過程という二側面の表裏一体的な相互関連において営まれていることを想うならば、こと研究対象に関する限り、両者の理論の統合は必要かつ必然のことであり、その可能性も充分にあると考えることができる。

ただ、このような二種の経営学の統合が可能となるためには、まず第一に、その前提として、一方において商業学の経済学化を志向して「広義の経済学の一応用部門」としての性格をもつに至つた「経営経済学」における経済学的一面観からの解放がなされるとともに、他方においてフェイヨリスムの影響によって管理の一般理論化を志向し、「広義の社会学の一応用部門」に転化した「経営管理学」——正しくはたんなる管理学——における社会学的一面観からの解放こそが不可欠な条件となるもの

といわなければならない。そうでなければ、二種の経営学の統合といっても、あたかも木に竹をつながらが如く、異質的な二種の経営学の併列ないし羅列に終らざるを得ず、そこに両者の真の意味における統合、したがってまたいかなる他の諸科学にも拘束されない自律性をもつ経営学の形成は不可能とならざるをえないからである。かさねて言うならば、ドイツ流の「経営経済学」は歴史的社会的存在としての営利企業の経済学的視点から、価値的一側面のみをとりあげるものであり、またアメリカ流の「経営管理学」は歴史的社会的存在としての営利企業の社会的視点から、人的協働という一側面のみをとりあげるものであり、そうした「経済学」と「社会学」に囚われた二種の経営学をいかに統合しようとしても、そこに営利企業の主体的、総合的認識は不可能であるといわねばならない。かくて、ドイツ流の「経営経済学」とアメリカ流の「経営管理学」との統合をはかるためには、まずその前提として、前者における経済学的一面観からの解放ならびに後者における社会学的一面観からの脱皮が必要であり、そのような形で純化された「経営経済学」と「経営管理学」の形成ならびに、それぞれにお

ける固有の意味における経営学的視野の拡大と理論内容の補強が不可欠な問題となることが銘記されなければならないであろう。

もとより、このような二種の経営学の統合の前提を達成するためには多くの困難がともなうことは申すまでもない。しかし歴史的社会的存在としての資本主義的営利企業の行動をそのあるがままの姿において総合的に把握することは、それがドイツ流の理論科学的方法によるか、それともアメリカ流の実践科学的方法によるかの別はともかく、けっして不可能な道ではない。例えば、ドイツ経営学について言えば、われわれがこれまでにとりあげてきた「経営経済学」の他に、経営社会学 (Betriebssoziologie)、経営社会政策 (betriebliche Sozialpolitik) および経営組織学 (Betriebsorganisationslehre) などがありながら、これらはそれぞれ「経営経済学」とは学問的系統を異にするものとみなされて、ごく一部の人々を除けば、これらの相互関連は全く不問に付されてきたものということが出来る。したがってもし、こうした諸科学の理論を「経営経済学」のなかに取り込む努力がなされるならば、「経営経済学」のなかへ人的協働に関する理論

が入ることとなり、ひいては歴史的社会的存在としての營利企業をそのあるがままの姿において、主体的かつ総合的に把握するための一つの道がひらけるであろう。またアメリカ経営学について言えば、われわれがこれまでにとりあげてきた「経営管理学」の他に、制度論的経済学 (Institutional Economics) にもとづく「企業論」および企業経済学 (Business Economics) などがありながら、これら諸科学も「経営管理学」とは異なる学問系統に属するものとみなされ、ごく一部の人々を除けば、こうした諸科学と「経営管理学」との関連に注目する人はほとんどなかったものといえることができる。したがって、もしこれら諸科学の理論を「経営管理学」のなかに取り込む努力がなされるならば、「経営管理学」のなかへ価値循環の理論が入ることとなり、ひいては歴史的社会的存在としての營利企業を、そのあるがままの姿において、主体的かつ総合的に把握するための一つの道ともなりうるものと考えることができる。

しかしながら、このような努力がなされたとしても、それはあくまで既成の理論の断片的導入による二種の経営学の補修にすぎず、これらの努力によってただちに

「経営経済学」と「経営管理学」との一体的融合が可能となり、資本主義的營利企業を対象とする「経営学」の一般理論の確立が可能となるという保証はどこにもない。そこで、われわれは更にすすんでドイツおよびアメリカ両国の経営学の研究方法の統合という最も困難な問題について考察をおこなわなければならない。

すでにふれた如く、今日のドイツ「経営経済学」の主流をなすものはグーテンベルク一派による「理論学派」であり、そこでは没価値的立場に立脚して企業行動の「純粹理論」の解明が中心課題となっている。これに対して今日のアメリカ「経営管理学」——厳密にはたんなる「管理学」であるが——は、企業ないし組織の大規模化にともなって分化する各種職能の合理的遂行のために必要となる最適な管理の理論と管理技法の選択をおこなう、これを実践に応用するという「実践理論」の解明をその中心課題としている。したがって、ドイツ流の経営経済学のとる「純粹理論志向方法」とアメリカ流の経営管理学のとる「実践理論志向的方法」との統合という問題こそ、われわれがどうしても的避けて通ることのできない方法論上の最も困難な課題となってくる。すでに述

べた如く、「純粹理論」は認識を自己目的とし、認識によって得られた理論を何らかの実用目的に応用しないところにその特質がある。したがって、このような「純粹理論」を追求する学問は、しばしば純粹科学 (reine Wissenschaft) と呼ばれる。これに対して「実践理論」は認識から得られた理論および技法を、企業ないし組織目的達成のめに応用しようとするところにその特質がある。したがって、このような「実践理論」を追求する学問は、しばしば実践科学 (praktische Wissenschaft) と呼ばれるのである。

では、「純粹理論」ないし「純粹理論志向的方法」と「実践理論」ないし「実践理論志向的方法」とは如何にして統合されるのであろうか。この両者の関係は、これをどのように考えてみても水と油の如く融合しえない異質的理論であり、方法であるように思われる。したがって、この問題を解決するためには、ドイツ系統の「経営経済学」とアメリカ系統の「経営管理学」とが、それぞれ現在用いている研究方法を越える何らかの新たな方法を見出すこと以外に道は無いといわざるをえない。それでは、このような新たな研究方法としては、どの

ようなものが考えられるのであろうか。

われわれは、このような新たな研究方法の一つとして、「実践理論科学的方法」ともいうべき研究方法の必要性を強調したい。すなわち、ここに「実践理論科学的方法」というのは、何よりもまず歴史的社会的存在としての現代企業の目的ないし指導原理として一般に承認されている営利原則ないし利潤極大化原則の実質的内容が歴史的に変質しつつあることに注目し、そうした営利原則の内容的変質を純粹理論的に解明するとともに、そのようにして明らかにされた現代企業の具体的な目的ないし指導原理にもとづいて、企業行動全体のよりどころとなるべき理論と各種の管理技法とを實踐理論的に解明しようとする研究方法を意味している。したがって、それは一面において「純粹理論的」な性格をもつとともに、他面においては「実践理論的」な性格をもあわせもつところの研究方法であり、より正確には歴史的社会的存在としての現代企業の行動に関する純粹理論的分析をその根底にもつ實踐理論的研究方法であるということが出来る。これをわれわれの主題に関連せしめていにかえるならば、それは一方においてドイツ流の「経営経済学」のおち入

りがちな形式理論化への方向を、この方法のもつ実践、理論的方法の導入によって阻止するとともに、他方においてアメリカ流の「経営管理学」のおち入りがちな実務論化への方向を、この方法のもつ純粋理論的方法の導入を介して防止し、もって異質的な性格をもつ二種の経営学を統合しようとする新たな研究方法であるといふことができる。

ただ、ここで一言注意しておくべきことは、いわゆる「命題の書き換え」(Umformulierung)に関する問題である。すなわち、今日のドイツ経営経済学の主流をなしている「理論学派」は、あくまで没価値的な因果論的方法に立脚して、企業行動の純粋理論的把握にとめているのであるが、この因果論的方法はしばしばこの方法に固有な特質をなす「原因と結果との関係」を「目的と手段との関係」に転換することによって、理論科学(the-*ortische Wissenschaft*)ないし純粋科学(*reine Wissenschaft*)から実践科学(*praktische Wissenschaft*)ないし応用科学(*angewandte Wissenschaft*)へ移行せしめることが可能であるとされている。これが、いわゆる「命題の書き換え」と呼ばれる問題である。例えば、因果論

的方法に立脚する理論科学が、「aという現象はbに起因する」と断定したとするならば、これに対応する実践科学の命題は、「aを目的とする時にはまずbが投入せられるべきであり」、「目的aを達成するためにbが必要となる」という形で表現せられることとなる。しかし、もしこのような「命題の書き換え」が、経営学の方法論として一般に容認せられるとするならば、経営学において「理論科学」と「実践科学」、「純粋科学」と「応用科学」とを区別することの意味は全く無いこととなってしまふわけである。

では、このような「命題の書き換え」は論者達の言う如く果して可能であろうか。そしてまた、仮りにそれが論理上可能であるとしても、そのことが経営学の発展にとって如何なる意味をもつのであろうか。われわれが経営学において、「理論科学」と「実践科学」、したがってまた「純粋科学」と「応用科学」とを区別するには、それなりの理由がある。それは何か。われわれが経営学の研究対象として、あるがままの企業行動を全体として見る時、その企業行動はたんなる因果論的方法に立脚する「純粋理論」のみによって充分に説明しつくされるほ

ど単純なものではなく、これをその現実に即してくまなく把握するためには、どうしても「理論科学」ないし「純粹科学」の枠を一步越える努力が必要となるのである、そうした「理論科学」ないし「純粹科学」を一步越えるところに「実践科学」ないし「応用科学」の存在理由があると考えざるをえないのである。

申すまでもなく、現実の企業行動は一方において、企業をとりまく外的諸要因の変化に影響されながら、絶えずそうした外的変化に即応しうるような企業の内部的諸要因の調整と適切な管理技法の開発を必要とするものであり、また他方において、現に存在している企業の行動を、たんに現時点において因果論的に分析すれば足りる如きものではなく、更に将来に予想される企業の内部的・外部的諸要因の変動可能性をも考慮しながら、企業の進むべき進路とそのため必要となる新たな管理技法とを正しく指示することが必要となってくる。つまり、歴史的社会的存在としての企業は、これを空間的にみても時間的にみても絶えず変動するものであるから、これをとんなる因果論的方法にもとづく「純粹理論」のみによつて充分に把握することは困難であり、とりわけ将来に

予想せられる企業内外の各種要因の変動に適切に対処してゆくためには、どうしても「純粹科学」を基礎とする「純粹理論」とは別に、「実践科学」を基礎とする「実践理論」の助力が必要となってくるのである。

要するに、われわれの主張する「実践理論科学的方法」というのは、このように絶えず変転してやまない企業の実態を直視し、たんなる一面的・抽象的分析による認識としての「純粹理論」とどまるのではなく、更にこれら越える主体的・総合的認識にもとづく「実践理論」の必要性にも答えようとする新たな方法をなすのである。換言すれば、われわれの言う「実践理論科学的方法」というのは、たんに現存する企業の行動を因果論的にその一面を抽象的に説明するのみではなく、企業内外の諸要因の将来における変動をも予測し、そうした諸要因の変動への対策をも考慮するところの、企業の主体的・総合的な実践行動の基礎理論を確立するために不可欠な方法であるといふことができる。

このように考えてくると、われわれはたんなる「命題の書き換え」によつて、「純粹理論」から「実践理論」への移行可能性を説く一部の論者の見解に組みしえない

こととなる。そして、われわれは経営学の方法における「純粋理論」ないし「純粋科学」と「実践理論」ないし「実践科学」とを明確に区別するとともに、両者の間に存在する密接不可分な関連をも重視する。「実践理論科学的方法」に立脚することによって、はじめてドイツ流の経営経済学のとる「純粋理論志向的方法」と「アメリカ流の経営管理学のとる「実践理論志向的方法」との統合が可能となるものと考えざるをえないのである。

(一) ここにいう「命題の書き換え」についての詳細は次を参照されたい。

・山本安次郎、経営学本質論、第三篇本論、第五章の三、(昭和三十六年、森山書店。)

A. Moxter, Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, 1957, SS. 38~39.

四 結 語

われわれは以上において今日の経営学の二つの大きな流れをなす、ドイツおよびスイスを中心とする「経営経済学」と、アメリカおよびイギリスを中心とする「経営管理学」とを対比しながら、それぞれのもつ特質と問題点を明らかにするとともに、わが国に導入されたこれら

の二種の経営学を統合することこそわが国の経営学界に与えられた最も重要な課題をなすという観点から、両者の統合の方法と問題点とについて考察してきた。そして、こと、「研究対象」に関する限り、両者の統合の必然性と可能性があるのに対して、こと、「研究方法」に関しては両者が現在用いている方法を越える新たな研究方法の確立の必要性を主張し、この新たな研究方法として「実践理論科学的方法」の重要性を強調してきた。学問的性格を異にし、その理論体系と理論内容をも異にする二つの経営学を真の意味において統合し、そこに渾然一体としての「経営学の一般理論」を構築するということは、きわめて困難な作業ではあるが、われわれの言う「実践理論科学的方法」という新たな研究方法の樹立さえなしとげうれば、両者の理論を統合して真の意味における資本主義的営利企業に共通する「経営学の一般理論」を形成することは、さほどの難事ではなくなるのではないかと考えるものである。

なお、以上の考察とは別に、最近に至ってわが国に固有な経営理論を樹立しようとする動きが活発となつていくことも、一つの注目されるべき動向であるということ

ができる。いわゆる「日本の企業論」ないし「日本の経営論」と呼ばれるものがそれである。われわれは、このような研究のもつ意義を高く評価しなければならぬであろう。何時までも外国製の経営理論の摂取と紹介にとどまるのではなく、わが国に固有な風土と慣習のなかで成長してきた日本企業に独自の理論の解明も経営学にとって不可欠な研究課題をなすからである。しかしながら、この場合においても、「日本の経営論」ないし「日本の企業論」と呼ばれる諸研究が、わが国をも含めて欧米の先進工業国に共通する「経営学の一般理論」の日本的限定という形で理解されるべきであり、そうした「一般理論」とは無関係に独立の科学として主張されるべきものではない、という点は充分に注意されるべきことであるといわねばならない。もとより現実存在する日本の経営ないし日本の企業が、欧米の先進工業国にはみられない

い独自の特色をもつことは申すまでもないところであるが、そうした特殊性を見出して理論化するためには、少くともわれわれが、これまで考察してきた如き方法にもとづいて樹立せられる「経営学の一般理論」を前提とし、これとの比較において「日本の特殊理論」として把握せられなければならないと思うものである。

追記 本文ではふれなかったが、最近のドイツ経営学界には、一部において従来の「経営経済学」から「経営管理学」への転化の方向、ならびに「行動科学的研究」の摂取の方向がみられる。これらの方向の一層の発展が「経営経済学」と「経営管理学」との統合にとって重要な役割を果すことは言うまでもない。この点については次の書を参照されたい。

今野 登、「ドイツ企業管理論」、昭和五三年、千倉書房。

(一橋大学教授)